

# 地元企業景気動向調査

—令和3年1～3月実績および令和3年4～6月見通し—

【特別調査…新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常態(ニューノーマル)への対応について】

令和3年3月



福島信用金庫

## ❖❖❖目次❖❖❖

1.概況	2
2.業種別	4
3.特別調査「新型コロナ感染拡大長期化の影響と 新常態(ニューノーマル)への対応について」	7
4.資料	
資料1「設備投資と借入の動向」	10
資料2「経営上の問題点と当面の重点施策」	11
資料3「業種別主要DIの推移」	12
「原材料・仕入価格実績DIと販売・請負価格実績DI」	16
資料4 特別調査 集計結果表	17

## ❖❖❖調査概要❖❖❖

- 調査地域： 当金庫本支店所在地(県北地域)
- 調査時点： 令和3年3月1日～令和3年3月5日
- 調査内容： 令和2年10～12月期に比べた令和3年1～3月期の実績  
令和3年1～3月期に比べた令和3年4～6月期の見通し
- 調査方法： 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
- 調査対象： 当金庫取引先中小企業

	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率
製 造 業	73	72	98.6%
卸 売 業	25	24	96.0%
小 売 業	53	50	94.3%
サ ー ビ ス 業	40	40	100.0%
建 設 業	56	55	98.2%
不 動 産 業	16	16	100.0%
運 輸 業	17	15	88.2%
総 数	280	272	97.1%

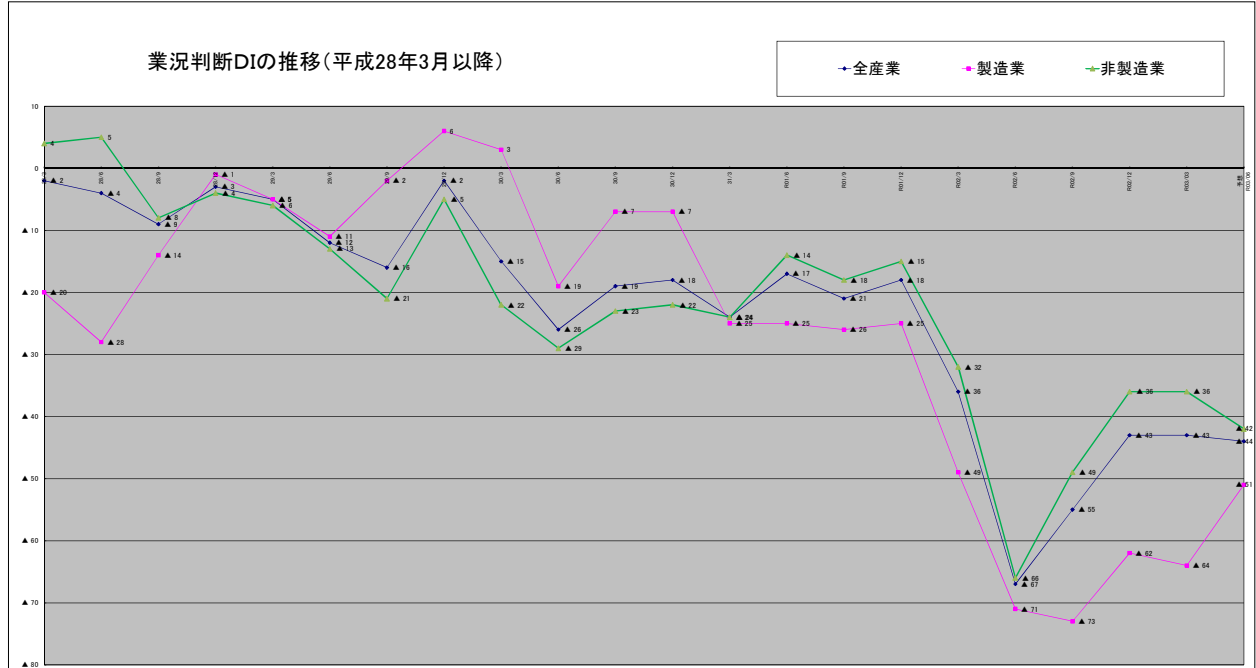
- 分析方法： 各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める  
構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断DI)  
を中心に分析

※ DI(Diffusion Index)＝「良い・やや良い割合」―「悪い・やや悪い割合」

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。  
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫がその正確性および完全性を保証するものではありません。

# ❖❖❖概況❖❖❖

○当地区(福島市、伊達市、伊達郡)における中小企業の景気動向を調査(対象:取引先 280社)した結果、運輸業・不動産業・サービス業・卸売業・製造業で後退、小売業・建設業で改善を示した。3月期全産業の業況判断DIは▲43となり、12月期▲43から横ばい推移となった。また、12月期における3月期予想(▲51)を8ポイント上回る結果となった。



業況判断		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
全産業	良い	17.6	15.8	19.7	16.7	18.4	13.2	6.5	8.5	11.8	12.1	10.3
	悪い	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-36.3	-49.6	-73.6	-63.7	-54.6	-55.1	-54.8
	DI	▲18	▲24	▲17	▲21	▲18	▲36	▲67	▲55	▲43	▲43	▲44
製造業	良い	23.2	20.3	17.6	16.7	14.1	11.3	7.2	7.0	9.9	5.6	12.5
	悪い	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-39.4	-60.6	-78.3	-80.3	-71.8	-69.4	-63.9
	DI	▲7	▲25	▲25	▲26	▲25	▲49	▲71	▲73	▲62	▲64	▲51
卸売業	良い	17.4	4.3	31.8	13.0	12.5	8.7	4.5	8.3	12.5	12.5	8.3
	悪い	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-45.8	-60.9	-77.3	-66.7	-45.8	-50.0	-37.5
	DI	▲26	▲43	▲5	▲30	▲33	▲52	▲73	▲58	▲33	▲38	▲29
小売業	良い	12.5	12.8	17.6	14.0	22.0	8.2	6.3	6.1	5.9	14.0	4.0
	悪い	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-40.0	-49.0	-81.3	-59.2	-64.7	-54.0	-56.0
	DI	▲35	▲34	▲25	▲30	▲18	▲41	▲75	▲53	▲59	▲40	▲52
サービス業	良い	20.5	13.9	23.7	15.8	15.8	10.3	0.0	2.5	7.5	2.5	5.0
	悪い	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-28.9	-46.2	-86.8	-82.5	-65.0	-70.0	-75.0
	DI	▲13	▲19	3	▲11	▲13	▲36	▲87	▲80	▲58	▲68	▲70
建設業	良い	17.6	22.6	20.8	24.5	27.8	25.5	13.0	16.1	25.9	30.9	16.4
	悪い	-29.4	-30.2	-28.3	-26.4	-25.9	-32.7	-48.1	-30.4	-24.1	-25.5	-36.4
	DI	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲7	▲35	▲14	2	5	▲20
不動産業	良い	12.5	6.3	6.3	7.7	0.0	20.0	6.7	12.5	12.5	6.3	18.8
	悪い	-18.8	-18.8	-37.5	-38.5	-42.9	-26.7	-53.3	-50.0	-37.5	-50.0	-43.8
	DI	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲7	▲47	▲38	▲25	▲44	▲25
運輸業	良い	6.7	12.5	18.8	14.3	25.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	6.7
	悪い	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-43.8	-78.6	-100.0	-85.7	-53.3	-73.3	-60.0
	DI	▲47	▲44	▲31	▲29	▲19	▲79	▲100	▲79	▲53	▲73	▲53
非製造業	良い	15.6	14.1	20.4	16.8	19.9	13.8	6.3	9.0	12.5	14.5	9.5
	悪い	-37.5	-38.2	-34.2	-35.1	-35.2	-45.6	-71.9	-57.8	-48.5	-50.0	-51.5
	DI	▲22	▲24	▲14	▲18	▲15	▲32	▲66	▲49	▲36	▲36	▲42

仕入価格判断		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
全産業	上昇	37.3	39.4	39.9	30.5	34.2	24.4	11.9	20.4	18.1	26.2	22.2
	下降	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-5.3	-8.3	-16.5	-5.2	-7.0	-5.2	-5.9
	DI	30	32	36	24	29	16	▲5	15	11	21	16
製造業	上昇	48.5	41.2	47.8	33.8	32.9	20.0	13.0	16.9	20.0	28.2	25.7
	下降	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-1.4	-5.7	-8.7	-1.4	-2.9	-2.8	-1.4
	DI	44	34	45	28	31	14	4	15	17	25	24
卸売業	上昇	39.1	30.4	31.8	17.4	33.3	17.4	9.1	29.2	8.3	20.8	20.8
	下降	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-16.7	-17.4	-27.3	-8.3	-16.7	-8.3	-16.7
	DI	26	13	18	4	17	0	▲18	21	▲8	13	4
小売業	上昇	35.4	44.7	47.1	26.0	30.0	28.0	4.2	16.3	19.6	30.0	22.0
	下降	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-8.0	-14.0	-31.3	-10.2	-11.8	-4.0	-6.0
	DI	23	36	43	16	22	14	▲27	6	8	26	16
サービス業	上昇	28.2	30.6	28.9	34.2	34.2	20.5	7.9	22.5	20.0	15.0	20.0
	下降	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	0.0	-5.1	-7.9	-5.0	-2.5	-10.0	-5.0
	DI	26	31	26	32	34	15	0	18	18	5	15
建設業	上昇	37.3	49.1	37.7	37.7	46.3	30.9	24.1	28.6	22.2	32.7	21.8
	下降	0.0	-1.9	0.0	-3.8	-1.9	0.0	-5.6	-1.8	-1.9	0.0	-5.5
	DI	37	47	38	34	44	31	19	27	20	33	16
不動産業	上昇	12.5	6.3	6.3	7.7	7.1	13.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	下降	-12.5	-25.0	-12.5	-15.4	-21.4	-26.7	-40.0	-6.3	-25.0	-12.5	-6.3
	DI	0	▲19	▲6	▲8	▲14	▲13	▲40	▲6	▲19	▲13	▲6
運輸業	上昇	40.0	50.0	62.5	35.7	37.5	42.9	13.3	21.4	13.3	46.7	40.0
	下降	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-6.3	-7.1	-26.7	-14.3	-6.7	-13.3	-13.3
	DI	13	38	56	36	31	36	▲13	7	7	33	27
非製造業	上昇	33.3	38.7	37.2	29.3	34.7	26.0	11.5	21.6	17.5	25.5	21.0
	下降	-8.3	-7.9	-4.6	-6.8	-6.6	-9.2	-19.3	-6.5	-8.5	-6.0	-7.5
	DI	25	31	33	23	28	17	▲8	15	9	20	14

仕入価格は全産業(+11→+21)で10ポイント上昇となった。業種別にみるとサービス業(+18→+5)で下降となったが、他の業種は上昇となり、不動産業以外はDI値がプラス領域となった。また上昇した6業種のうち運輸業(+7→+33)、卸売業(▲8→+13)、小売業(+8→+26)、建設業(+20→+33)では2桁台の上昇となっている。

在庫判断		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
全産業	過剰	8.3	9.8	10.6	9.6	9.5	10.8	13.5	12.0	10.7	10.7	7.0
	不足	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-8.6	-9.4	-11.5	-10.6	-8.8	-11.7	-11.2
	DI	▲1	▲1	1	0	1	1	2	1	2	▲1	▲4
製造業	過剰	7.4	13.2	10.4	12.7	11.4	12.9	18.8	18.3	15.7	16.9	11.3
	不足	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-4.3	-4.3	-4.3	-2.8	0.0	-2.8	-1.4
	DI	1	10	7	7	7	9	14	15	16	14	10
卸売業	過剰	17.4	17.4	18.2	17.4	20.8	17.4	27.3	20.8	12.5	16.7	4.2
	不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.1	-8.3	-4.2	-8.3	-12.5
	DI	17	17	18	17	21	17	18	13	8	8	▲8
小売業	過剰	10.4	4.3	11.8	8.0	10.0	6.0	8.3	4.1	7.8	8.0	8.0
	不足	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-14.0	-16.0	-18.8	-14.3	-17.6	-18.0	-18.0
	DI	▲4	▲15	▲6	▲10	▲4	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	2.0	5.9	7.8	5.9	3.8	9.3	5.6	8.9	5.6	5.6	3.7
	不足	-4.1	-9.8	-3.9	-2.0	-3.8	-1.9	-5.6	-8.9	-3.7	-5.6	-7.4
	DI	▲2	▲4	4	4	0	7	0	0	2	0	▲4
不動産業	過剰	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	13.3	13.3	6.3	12.5	0.0	0.0
	不足	-37.5	-43.8	-43.8	-38.5	-42.9	-53.3	-46.7	-43.8	-43.8	-60.0	-46.7
	DI	▲25	▲31	▲38	▲38	▲43	▲40	▲33	▲38	▲31	▲60	▲47
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	8.8	8.0	10.7	8.0	8.6	9.9	10.8	9.0	8.3	7.7	4.9
	不足	-11.0	-15.3	-12.9	-10.9	-10.7	-12.0	-15.1	-14.5	-13.1	-16.1	-16.1
	DI	▲2	▲7	▲2	▲3	▲2	▲2	▲4	▲6	▲5	▲8	▲11

不動産業・小売業においてはDI値マイナス(=在庫不足)が続いており、全産業もマイナス(=不足)となった。

人手判断		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
全産業	過剰	3.9	5.0	6.1	7.3	6.8	9.4	20.3	15.7	10.4	10.3	9.6
	不足	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-32.0	-30.7	-18.4	-20.9	-27.0	-26.5	-25.8
	DI	▲ 35	▲ 33	▲ 26	▲ 21	▲ 25	▲ 21	2	▲ 5	▲ 17	▲ 16	▲ 16
製造業	過剰	7.5	7.2	14.7	13.9	14.1	19.7	40.6	35.7	25.4	19.4	19.4
	不足	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-23.9	-28.2	-14.5	-10.0	-22.5	-16.7	-18.1
	DI	▲ 31	▲ 33	▲ 12	▲ 14	▲ 10	▲ 8	26	26	3	3	1
卸売業	過剰	4.3	4.3	9.1	4.3	8.3	8.7	9.1	8.3	0.0	8.3	4.3
	不足	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-12.5	-4.3	-9.1	-20.8	-12.5	-20.8	-26.1
	DI	▲ 22	▲ 4	▲ 9	▲ 13	▲ 4	4	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 22
小売業	過剰	0.0	2.1	2.0	4.0	2.0	2.0	4.2	6.3	0.0	2.0	2.0
	不足	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-30.0	-30.0	-16.7	-22.9	-32.0	-36.0	-32.0
	DI	▲ 31	▲ 36	▲ 24	▲ 22	▲ 28	▲ 28	▲ 13	▲ 17	▲ 32	▲ 34	▲ 30
サービス業	過剰	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7	5.1	23.7	20.0	12.5	20.0	20.0
	不足	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-32.4	-28.2	-13.2	-15.0	-17.5	-20.0	-22.5
	DI	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 18	▲ 30	▲ 23	11	5	▲ 5	0	▲ 3
建設業	過剰	2.0	5.7	3.8	3.8	3.7	5.5	13.0	1.8	5.6	1.8	1.8
	不足	-52.9	-52.8	-47.2	-40.4	-50.0	-47.3	-31.5	-41.1	-46.3	-41.8	-38.2
	DI	▲ 51	▲ 47	▲ 43	▲ 37	▲ 46	▲ 42	▲ 19	▲ 39	▲ 41	▲ 40	▲ 36
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-31.3	-25.0	-18.8	-15.4	-7.1	-13.3	-20.0	-6.3	-6.3	-6.3	-6.3
	DI	▲ 31	▲ 25	▲ 19	▲ 15	0	▲ 13	▲ 20	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6
運輸業	過剰	0.0	12.5	0.0	21.4	6.3	21.4	33.3	21.4	13.3	13.3	6.7
	不足	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-62.5	-50.0	-20.0	-21.4	-33.3	-33.3	-26.7
	DI	▲ 60	▲ 38	▲ 50	▲ 14	▲ 56	▲ 29	13	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20
非製造業	過剰	2.6	4.2	3.1	4.7	4.1	5.6	13.0	8.6	5.0	7.0	6.0
	不足	-38.5	-36.6	-33.8	-27.9	-34.9	-31.6	-19.8	-24.7	-28.6	-30.0	-28.6
	DI	▲ 36	▲ 32	▲ 31	▲ 23	▲ 31	▲ 26	▲ 7	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23

全産業で見ると3月期DI値は▲16となり人手不足が継続している。業種別にみるとサービス業(▲5→±0)で5ポイント上昇変動したが、他の業種はほぼ横ばいの推移となっており、製造業(+3)、サービス業(±0)以外は人手不足(▲)となっている。

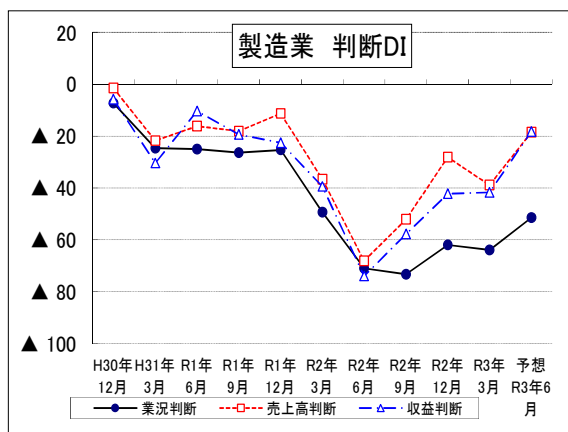
## ◆ ◆ ◆ 業種別 ◆ ◆ ◆

### 【製造業】

○ 業況判断DI(▲62→▲64)は2ポイントの小幅後退となり、12月期における3月予想値(▲63)とほぼ同じ値となった。

今回調査期においては一般機械器具製造・電機機械器具製造・精密機械器具製造・印刷出版関連でDI値上昇がみられたが、その他の業種は小幅ながらも後退推移となった。

コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、先が見通せない状況が続いており、食品・金属・機械など16業種ある製造業の中で、業況判断DIが改善を示したのは上掲の4業種にとどまっている。



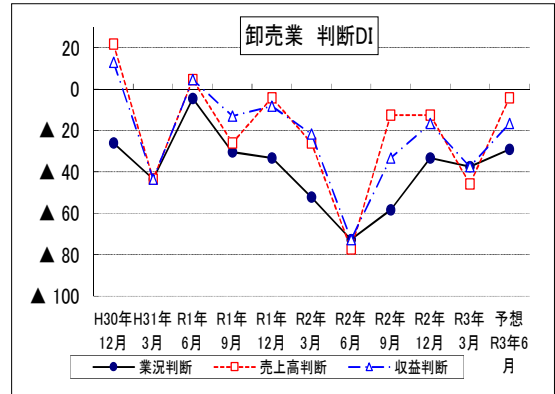
製造業	H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	▲7	▲25	▲25	▲26	▲25	▲49	▲71	▲73	▲62	▲64	▲51
売上高判断	▲1	▲22	▲16	▲18	▲11	▲37	▲68	▲52	▲28	▲39	▲19
収益判断	▲6	▲30	▲10	▲19	▲23	▲39	▲74	▲58	▲42	▲42	▲18

【卸売業】

○ 業況判断DI(▲33→▲38)は5ポイント後退となった。

飲食料品卸売(▲57→▲50)、化学製品卸売業(±0→+50)が改善したが、建設材料卸売(±0→±0)・家具・什器等卸売(▲100→▲100)は横ばい、農水産物卸売(▲33→▲40)、医薬品・化粧品卸売(+100→▲100)は後退となり、卸売業全体のDI値は後退した。

仕入価格と販売価格の実績(P16)は仕入価格(+13)が上がったのに対して、販売価格(+8)は相応の引き上げとなっていない状況が窺える。

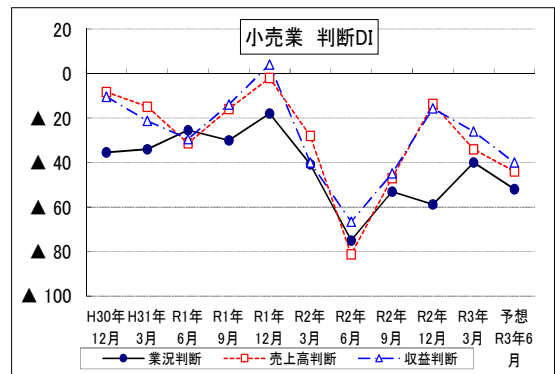


卸売業	H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	▲26	▲43	▲5	▲30	▲33	▲52	▲73	▲58	▲33	▲38	▲29
売上高判断	22	▲43	5	▲26	▲4	▲26	▲77	▲13	▲13	▲46	▲4
収益判断	13	▲43	5	▲13	▲8	▲22	▲73	▲33	▲17	▲38	▲17

【小売業】

○ 業況判断DI(▲59→▲40)は19ポイント改善となった。

衣料品小売(▲100→▲40)は学校衣料の動きもあり改善となった。また燃料小売(▲57→+11)は昨年暖冬であったのに対して今年は寒波襲来があり灯油販売量の増加を反映している。小売業は衣料品小売、燃料小売のほか、飲食料品小売(▲42→▲36)も改善を示し、全体として19ポイント改善となった。



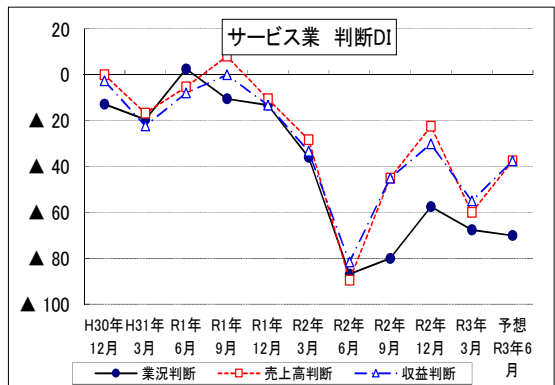
小売業	H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	▲35	▲34	▲25	▲30	▲18	▲41	▲75	▲53	▲59	▲40	▲52
売上高判断	▲8	▲15	▲31	▲16	▲2	▲28	▲81	▲47	▲14	▲34	▲44
収益判断	▲10	▲21	▲29	▲14	4	▲40	▲67	▲45	▲16	▲26	▲40

【サービス業】

○ 業況判断DI(▲58→▲68)は10ポイント後退となった。関東1都3県・中京・京阪神といった大都市圏を対象とした緊急事態宣言が1月8日に発出され、その後3月21日まで期間が延長されたこともあり、人の移動は宣言対象地域に止まらず影響を受けることとなり、宿泊業の入り込みは減少した。

3月21日の緊急事態宣言解除以降は予約の動きもみられるようになってきている。また福島県民限定の「県民割」にも期待がされている。

サービス業においては自動車整備業もDI値が後退している。



サービス業	H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	▲13	▲19	3	▲11	▲13	▲36	▲87	▲80	▲58	▲68	▲70
売上高判断	0	▲17	▲5	8	▲11	▲28	▲89	▲45	▲23	▲60	▲38
収益判断	▲3	▲22	▲8	0	▲13	▲33	▲82	▲45	▲30	▲55	▲38

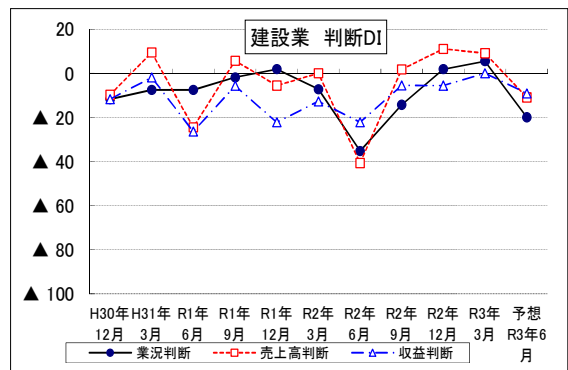
## 【建設業】

○ 業況判断DI(+2→+5)は3ポイント改善となり、2期連続してプラス領域となった。

県北地区内では一昨年の台風19号災害復旧工事、東北中央自動車道伊達市霊山IC～桑折JCT間工事が進行している。また2月13日に発生した地震で被害を受けた工場・事務所等は仮復旧の状態となっているところもあり、今後の復旧工事が待たれる。

「良い・やや良い」の回答割合が前期25.9%から今期30.9%に増加する一方、「やや悪い・悪い」も前期24.1%先から今期25.5%に増加しており、DI値が良化する企業とDI値が後退する企業の分化が窺える推移となっている。

人手判断DI(▲41→▲40)はほぼ横ばいで推移し、不足感が継続している。



建設業	H30年12月	H31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	R2年6月	R2年9月	R2年12月	R3年3月	予想R3年6月
業況判断	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲7	▲35	▲14	2	5	▲20
売上高判断	▲10	9	▲25	6	▲6	0	▲41	2	11	9	▲11
収益判断	▲12	▲2	▲26	▲6	▲22	▲13	▲22	▲5	▲6	0	▲9

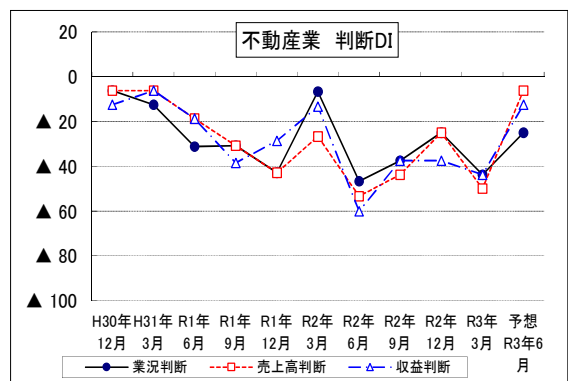
## 【不動産業】

○ 業況判断DI(▲25→▲44)は19ポイント後退となった。

年度末にあたる今期、新入学関連は昨年よりも早い時期から賃貸物件等の動きがみられた。社会人の異動に関連しては法人契約の割合が増加しているとの声も聞かれる。

また、高速道路が開通を迎えることから、工事従事者用の借上げ先を退室する動きもでてくる。

仕入価格判断は12月期▲19が3月期▲13となり、低下のピッチはやや弱まった。また物件在庫(▲31→▲60)の不足を訴える回答が増加した。

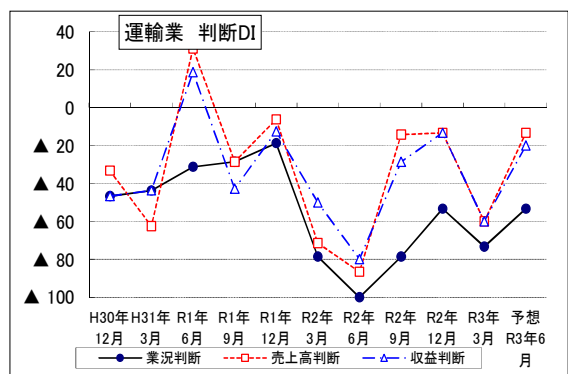


不動産業	H30年12月	H31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	R2年6月	R2年9月	R2年12月	R3年3月	予想R3年6月
業況判断	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲7	▲47	▲38	▲25	▲44	▲25
売上高判断	▲6	▲6	▲19	▲31	▲43	▲27	▲53	▲44	▲25	▲50	▲6
収益判断	▲13	▲6	▲19	▲38	▲29	▲13	▲60	▲38	▲38	▲44	▲13

## 【運輸業】

○ 業況判断DI(▲53→▲73)は20ポイント後退となった。観光バスは学校行事等で動きがみられるが、その稼働水準は依然として低い。

トラック業界では日用品や食料品の荷動きは堅調に推移している。「モノ(品物)は動くが、人は動かない」という状況が続いている。人手判断(▲20→▲20)は人手不足が継続、燃料価格(+7→+33)は26ポイント上昇となった。



運輸業	H30年12月	H31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	R2年6月	R2年9月	R2年12月	R3年3月	予想R3年6月
業況判断	▲47	▲44	▲31	▲29	▲19	▲79	▲100	▲79	▲53	▲73	▲53
売上高判断	▲33	▲63	31	▲29	▲6	▲71	▲87	▲14	▲13	▲60	▲13
収益判断	▲47	▲44	19	▲43	▲13	▲50	▲80	▲29	▲13	▲60	▲20

## ❖ ❖ ❖ 特別調査 ❖ ❖ ❖

～新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について～

問1. 今期(1月～3月)と新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1月～3月と比較しての変動割合について

(単位: 先・%)

	全産業			製造業			卸売業			小売業			サービス業			建設業			不動産業			運輸業		
	件数	割合	累計	件数	割合	累計	件数	割合	累計	件数	割合	累計	件数	割合	累計	件数	割合	累計	件数	割合	累計	件数	割合	累計
90%以上の減少	5	1.9%		1	1.4%		0	0.0%		1	2.0%		2	5.0%		1	1.9%		0	0.0%		0	0.0%	
70%以上90%未満の減少	16	5.9%	7.8%	8	11.1%	12.5%	0	0.0%	0.0%	2	4.1%	6.1%	5	12.5%	17.5%	1	1.9%	3.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
50%以上70%未満の減少	15	5.6%	13.4%	3	4.2%	16.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	6.1%	5	12.5%	30.0%	4	7.4%	11.1%	1	6.3%	6.3%	2	13.3%	13.3%
30%以上50%未満の減少	43	15.9%	29.3%	17	23.6%	40.3%	3	12.5%	12.5%	6	12.2%	18.4%	10	25.0%	55.0%	5	9.3%	20.4%	2	12.5%	18.8%	0	0.0%	13.3%
10%以上30%未満の減少	94	34.8%	64.1%	25	34.7%	75.0%	11	45.8%	58.3%	25	51.0%	69.4%	8	20.0%	75.0%	15	27.8%	48.1%	5	31.3%	50.0%	5	33.3%	46.7%
ほぼ変化なし(10%未満の増減)	82	30.4%	-	14	19.4%	-	9	37.5%	-	12	24.5%	-	9	22.5%	-	22	40.7%	-	8	50.0%	-	8	53.3%	-
10%以上30%未満の増加	12	4.4%		3	4.2%		1	4.2%		2	4.1%		1	2.5%		5	9.3%		0	0.0%		0	0.0%	
30%以上の増加	3	1.1%	5.5%	1	1.4%	5.6%	0	0.0%	4.2%	1	2.0%	6.1%	0	0.0%	2.5%	1	1.9%	11.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	270	100.0%		72	100.0%		24	100.0%		49	100.0%		40	100.0%		54	100.0%		16	100.0%		15	100.0%	

全産業で「10%以上減少」という回答は累計割合で64.1%となった。この「10%以上減少」の累計割合を業種別にみると製造業・サービス業で75.0%、小売業で69.4%と全産業の値より高くなっており、より大きな影響を受けていることがわかる。逆に不動産業・運輸業では「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」の回答が50%を超えており、他業種に比べて影響度合いが低くなっている。

問2. 経済社会全体が新常态（ニューノーマル）へ移行していくなかで事業継続上の不安、心配、懸念の有無について(3つ以内)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
先行き不透明による計画策定困難化	① 126	46.8%	① 35	48.6%	② 9	37.5%	① 23	46.9%	① 22	55.0%	① 22	41.5%	① 11	68.8%	③ 4	26.7%
既存事業の需要減少	② 101	37.5%	② 32	44.4%	5	20.8%	① 23	46.9%	② 12	30.0%	③ 19	35.8%	② 6	37.5%	③ 4	26.7%
取引先の経営不安定化	64	23.8%	22	30.6%	① 13	54.2%	6	12.2%	5	12.5%	8	15.1%	4	25.0%	② 6	40.0%
デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	38	14.1%	11	15.3%	1	4.2%	7	14.3%	5	12.5%	9	17.0%	③ 5	31.3%	0	0.0%
雇用の確保、維持、継続	③ 86	32.0%	③ 24	33.3%	② 9	37.5%	③ 14	28.6%	7	17.5%	② 21	39.6%	2	12.5%	① 9	60.0%
感染防止対策の負荷増大	40	14.9%	7	9.7%	4	16.7%	11	22.4%	③ 10	25.0%	4	7.5%	3	18.8%	1	6.7%
事業構造転換の必要性増大	26	9.7%	8	11.1%	4	16.7%	9	18.4%	2	5.0%	1	1.9%	1	6.3%	1	6.7%
事業承継問題への悪影響	25	9.3%	7	9.7%	3	12.5%	4	8.2%	2	5.0%	7	13.2%	1	6.3%	1	6.7%
その他( )	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不安、心配、懸念はない	19	7.1%	3	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	3	7.5%	12	22.6%	0	0.0%	0	0.0%
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

全産業でみると①「先行き不透明による計画策定困難化」、②「既存事業の需要減少」、③「雇用の確保、維持、継続」となっている。業種別にみても同様の傾向にあるが、卸売業・運輸業では「取引先の経営不安定化」、不動産業では「デジタル化、オンライン化への対応の遅れ」、サービス業では「感染防止対策の負荷増大」も上位にあげられている。



問3-1. 貴社におけるIT人材の状況について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業													
足りている	42	15.6%	14	19.4%	3	12.5%	5	10.4%	8	20.0%	9	16.7%	3	18.8%	0	0.0%												
足りていない(内部育成で対応)	77	28.6%	22	30.6%	4	16.7%	15	31.3%	9	22.5%	16	29.6%	5	31.3%	6	40.0%												
足りていない(外部人材採用で対応)																	3	1.1%	0	0.0%	1	4.2%	2	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
足りていない(外部業者に委託で対応)																	35	13.0%	8	11.1%	3	12.5%	7	14.6%	3	7.5%	8	14.8%
IT人材の必要性を感じていない	112	41.6%	28	38.9%	13	54.2%	19	39.6%	20	50.0%	21	38.9%	4	25.0%	7	46.7%												
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	15	100.0%												

IT人材の状況を全産業で見ると「足りている」15.6%、「足りていない」42.8%、「必要性を感じていない」41.6%となった。

問3-2. 貴社におけるIT活用の効果について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
売上の上昇	14	5.2%	2	2.9%	2	8.3%	6	12.5%	0	0.0%	3	5.6%	1	6.3%	0	0.0%
効率化による経費節減	61	22.8%	19	27.1%	6	25.0%	9	18.8%	9	22.5%	12	22.2%	2	12.5%	4	26.7%
顧客利便性の向上	38	14.2%	7	10.0%	3	12.5%	3	6.3%	9	22.5%	9	16.7%	6	37.5%	1	6.7%
IT活用に取り組んだが効果が出ない	15	5.6%	7	10.0%	0	0.0%	3	6.3%	0	0.0%	3	5.6%	0	0.0%	2	13.3%
IT活用には取り組んでいない	139	52.1%	35	50.0%	13	54.2%	27	56.3%	22	55.0%	27	50.0%	7	43.8%	8	53.3%
計	267	100.0%	70	100.0%	24	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

IT活用の効果について全産業で見ると①「IT活用には取り組んでいない」52.1%、②「効率化による経費節減」22.8%、③「顧客利便性の向上」14.2%となった。業種別にみてもほぼ同じ傾向にあるが、不動産業においては「顧客利便性の向上」が37.5%と他業種に比べて高い値となっている。

問4-1. 貴社における設備投資の意向について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
新製品・新サービス進出対応	14	5.2%	6	8.5%	1	4.2%	5	10.2%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老朽化設備等の更新	46	17.2%	16	22.5%	3	12.5%	7	14.3%	6	15.0%	8	15.4%	3	18.8%	3	20.0%
生産・販売能力向上	25	9.4%	11	15.5%	2	8.3%	5	10.2%	1	2.5%	4	7.7%	1	6.3%	1	6.7%
合理化・省力化・IT化	25	9.4%	5	7.0%	1	4.2%	5	10.2%	4	10.0%	5	9.6%	4	25.0%	1	6.7%
設備投資の意向はない	157	58.8%	33	46.5%	17	70.8%	27	55.1%	27	67.5%	35	67.3%	8	50.0%	10	66.7%
計	267	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

全産業で見ると①「設備投資の意向はない」58.8%、②「老朽化設備等の更新」17.2%、③「生産・販売能力向上」「合理化・省力化・IT化」9.4%の順となった。

業種別にみてもほぼ同様の傾向にあるが、不動産業においては「合理化・省力化・IT化」25.0%となっている。

問4-2. コロナ禍の設備投資スケジュールへの影響について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
当初予定通り実施	26	9.8%	9	12.7%	2	8.7%	5	10.2%	1	2.6%	6	11.3%	1	6.3%	2	14.3%
計画を後ろ倒して実施	29	10.9%	6	8.5%	3	13.0%	4	8.2%	7	17.9%	4	7.5%	3	18.8%	2	14.3%
当初計画はなかったが補助金等の活用により実施	25	9.4%	10	14.1%	0	0.0%	8	16.3%	1	2.6%	3	5.7%	2	12.5%	1	7.1%
予定はあったが、中止・凍結した	20	7.5%	12	16.9%	0	0.0%	4	8.2%	1	2.6%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
当初から予定はなく、設備投資はしない	165	62.3%	34	47.9%	18	78.3%	28	57.1%	29	74.4%	37	69.8%	10	62.5%	9	64.3%
計	265	100.0%	71	100.0%	23	100.0%	49	100.0%	39	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	14	100.0%

全産業で見ると①「当初から予定はなく、設備投資はしない」62.3%、②「計画を後ろ倒して実施」10.9%、③「当初予定通り実施」9.8%の順となった。

業種別にみると「当初計画はなかったが補助金等の活用により実施」が製造業で14.1%、小売業で16.3%、不動産業で12.5%と全産業の値(9.4%)より高くなっており、補助金等の効果が窺われる。

問5. 今後実施・検討することが想定されている事業展開について(3つ以内)

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
本業の国内取引深耕(生産・販売・調達等)	① 122	45.4%	① 50	69.4%	① 11	45.8%	② 15	30.6%	② 11	27.5%	② 16	30.2%	① 13	81.3%	① 6	40.0%
本業での新商品・サービスの展開	③ 70	26.0%	② 26	36.1%	③ 6	25.0%	① 20	40.8%	③ 8	20.0%	5	9.4%	② 4	25.0%	1	6.7%
本業の海外展開(生産・販売・調達等)	8	3.0%	3	4.2%	4	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
副業(既存の別事業)の拡大	18	6.7%	5	6.9%	1	4.2%	4	8.2%	3	7.5%	4	7.5%	1	6.3%	0	0.0%
新規事業への参入(多角化)	34	12.6%	11	15.3%	2	8.3%	5	10.2%	4	10.0%	③ 8	15.1%	1	6.3%	3	20.0%
本業の縮小	12	4.5%	2	2.8%	0	0.0%	5	10.2%	3	7.5%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.7%
副業(既存の別事業)の縮小	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
業種転換	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	3	6.1%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
M&Aの活用等	19	7.1%	1	1.4%	3	12.5%	4	8.2%	1	2.5%	3	5.7%	2	12.5%	③ 5	33.3%
特にない	② 85	31.6%	③ 12	16.7%	② 7	29.2%	③ 13	26.5%	① 18	45.0%	① 26	49.1%	③ 3	18.8%	① 6	40.0%
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

全産業で見ると①「本業の国内取引深耕」45.4%、②「特にない」31.6%、③「本業での新商品・サービスの展開」26.0%、④「新規事業への参入」12.6%となった。

業種別にみると卸売業で「本業の海外展開」、小売業で「本業の縮小」、不動産業・運輸業で「M&Aの活用等」が上位にあげられている。

設備投資と借入の動向（03/03）

（資料 1）

(1)設備状況判断DI

	全産業	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	運輸業
前回調査	▲ 5	0	2	▲ 16	▲ 4	▲ 10	0
今回調査	▲ 6	1	▲ 6	▲ 27	▲ 8	5	0
(次回予想)	(▲ 7)	(▲ 6)	(0)	(▲ 23)	(▲ 4)	(▲ 3)	(▲ 7)

(2)設備投資実績(1~3月)

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	6.5	3.6	4.2	1.4	9.6	5.7	8.5	8.5	12.5	0.0	0.0	2.5	6.7	0.0
機械・設備の新・増設	7.7	6.4	12.7	12.9	13.5	9.4	—	—	4.2	0.0	2.6	5.0	6.7	0.0
機械・設備の更改	7.7	7.6	18.3	10.0	1.9	13.2	—	—	8.3	4.2	7.7	7.5	0.0	6.7
事務機器	8.1	9.2	5.6	8.6	11.5	11.3	17.0	12.8	4.2	8.3	2.6	7.5	0.0	0.0
車 輛	8.5	11.2	5.6	7.1	13.5	18.9	8.5	8.5	8.3	4.2	5.1	10.0	13.3	26.7
そ の 他	1.2	2.4	0.0	0.0	0.0	3.8	6.4	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
実施せず	71.4	71.9	66.2	72.9	65.4	64.2	70.2	72.3	75.0	83.3	84.6	75.0	80.0	66.7

(3)設備投資の予定(4~6月)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	6.5	4.5	4.3	2.9	11.8	7.5	8.3	6.5	12.5	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
機械・設備の新・増設	5.3	5.3	14.3	7.2	2.0	9.4	—	—	0.0	0.0	2.6	7.5	6.7	0.0
機械・設備の更改	6.9	6.5	11.4	10.1	11.8	11.3	—	—	4.2	4.3	2.6	5.0	6.7	0.0
事務機器	5.7	3.7	7.1	1.4	7.8	5.7	8.3	10.9	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
車 輛	6.1	7.3	4.3	5.8	5.9	9.4	2.1	6.5	8.3	4.3	7.7	7.5	20.0	13.3
そ の 他	0.8	1.2	0.0	1.4	0.0	0.0	2.1	2.2	0.0	4.3	2.6	0.0	0.0	0.0
実施予定なし	77.3	78.5	74.3	81.2	72.5	69.8	81.3	78.3	75.0	78.3	87.2	82.5	73.3	86.7

(4)借入動向

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業		不動産業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
借入した	30.7	32.8	30.6	39.4	30.2	31.5	26.0	33.3	37.5	16.7	27.5	25.0	33.3	33.3	43.8	50.0
借入予定あり	18.4	17.0	18.6	20.3	26.4	20.4	12.2	10.6	4.3	8.3	12.5	10.0	33.3	6.7	31.3	50.0

業種	＜経営上の問題点＞			＜当面の重点経営課題＞				
	順位	(前回)	項目	比率	順位	(前回)	項目	比率
製造業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	69.4%	1位	(1位)	販路を広げる	70.8%
	2位	(2位)	利幅の縮小	22.2%	2位	(2位)	経費を節減する	54.2%
	2位	-	原材料高	22.2%	3位	(3位)	新製品・技術を開発する	31.9%
	4位	(4位)	同業者間の競争激化	19.4%	4位	(4位)	情報力を強化する	23.6%
	5位	-	合理化の不足	12.5%	5位	-	人材を確保する	15.3%
	5位	-	人件費の増加	12.5%				
卸売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	70.8%	1位	(1位)	販路を広げる	79.2%
	2位	(3位)	同業者間の競争激化	41.7%	2位	(2位)	経費を節減する	54.2%
	3位	(2位)	利幅の縮小	33.3%	3位	(3位)	情報力を強化する	20.8%
	4位	(4位)	取引先の減少	20.8%	4位	(4位)	人材を確保する	16.7%
				4位	(5位)	品揃えを充実する	16.7%	
小売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	64.0%	1位	(1位)	経費を節減する	62.0%
	2位	-	合理化の不足	24.0%	2位	(2位)	品揃えを改善する	36.0%
	3位	(5位)	同業者間の競争激化	22.0%	3位	(3位)	売れ筋商品を取り扱う	22.0%
	4位	(2位)	大型店との競争激化	18.0%	4位	(5位)	宣伝広告を強化する	20.0%
	4位	-	商店街集客力の低下	18.0%	5位	(4位)	人材を確保する	18.0%
サービス業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	70.0%	1位	(1位)	経費を節減する	69.2%
	2位	(2位)	人件費の増加	22.5%	2位	(2位)	販路を広げる	48.2%
	3位	(2位)	人手不足	20.0%	3位	(3位)	人材を確保する	23.1%
	4位	(4位)	同業者間の競争激化	17.5%	4位	(3位)	広告宣伝を強化する	17.9%
	4位	-	利幅の縮小	17.5%	5位	-	新しい事業を始める	12.8%
				5位	-	労働条件を改善する	12.8%	
建設業	1位	(1位)	人手不足	50.9%	1位	(1位)	技術力を高める	59.3%
	2位	(2位)	売上の停滞・減少	35.8%	2位	(4位)	人材を確保する	48.1%
	3位	(4位)	同業者間の競争の激化	34.0%	3位	(2位)	経費を節減する	37.0%
	4位	(3位)	利幅の縮小	26.4%	4位	(4位)	販路を広げる	29.6%
	5位	(5位)	下請の確保難	24.5%	5位	(4位)	情報力を強化する	20.4%
				5位	-	教育訓練を強化する	20.4%	
不動産業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	68.8%	1位	(1位)	情報力を強化する	68.8%
	2位	(4位)	利幅の縮小	50.0%	2位	-	販路を広げる	50.0%
	2位	-	商品物件の不足	50.0%	3位	(3位)	宣伝広告を強化する	37.5%
	4位	(3位)	同業者間の競争激化	43.8%	4位	(2位)	経費を節減する	31.3%
				5位	-	新しい事業を始める	18.8%	
運輸業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	53.3%	1位	(1位)	経費を節減する	73.3%
	2位	(4位)	材料価格の上昇	46.7%	2位	(3位)	人材を確保する	46.7%
	3位	(3位)	人手不足	33.3%	3位	(2位)	販路を広げる	40.0%
	3位	(2位)	利幅の縮小	33.3%	4位	(4位)	労働条件を改善する	33.3%
	3位	(4位)	人件費の増加	33.3%				

# 業種別主要DIの推移

(資料 3)

(単位:%)

製造業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	23.2	20.3	17.6	16.7	14.1	11.3	7.2	7.0	9.9	5.6	12.5
	悪い	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-39.4	-60.6	-78.3	-80.3	-71.8	-69.4	-63.9
	DI	▲ 7	▲ 25	▲ 25	▲ 26	▲ 25	▲ 49	▲ 71	▲ 73	▲ 62	▲ 64	▲ 51
売上高判断	増加	26.1	21.7	26.5	23.6	21.1	14.1	8.7	14.1	25.4	19.4	25.7
	減少	-27.5	-43.5	-42.6	-41.7	-32.4	-50.7	-76.8	-66.2	-53.5	-58.3	-44.3
	DI	▲ 1	▲ 22	▲ 16	▲ 18	▲ 11	▲ 37	▲ 68	▲ 52	▲ 28	▲ 39	▲ 19
収益判断	増加	27.5	18.8	27.9	18.1	15.5	11.3	5.8	11.3	16.9	16.7	21.1
	減少	-33.3	-49.3	-38.2	-37.5	-38.0	-50.7	-79.7	-69.0	-59.2	-58.3	-39.4
	DI	▲ 6	▲ 30	▲ 10	▲ 19	▲ 23	▲ 39	▲ 74	▲ 58	▲ 42	▲ 42	▲ 18
原材料価格判断	上昇	48.5	41.2	47.8	33.8	32.9	20.0	13.0	16.9	20.0	28.2	25.7
	下降	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-1.4	-5.7	-8.7	-1.4	-2.9	-2.8	-1.4
	DI	44	34	45	28	31	14	4	15	17	25	24
在庫判断	過剰	7.4	13.2	10.4	12.7	11.4	12.9	18.8	18.3	15.7	16.9	11.3
	不足	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-4.3	-4.3	-4.3	-2.8	0.0	-2.8	-1.4
	DI	1	10	7	7	7	9	14	15	16	14	10
資金繰り判断	楽	11.6	7.2	4.4	5.6	4.2	8.5	7.2	4.2	5.6	4.2	2.8
	苦しい	-26.1	-34.8	-30.9	-27.8	-23.9	-31.0	-43.5	-40.8	-42.3	-27.8	-33.3
	DI	▲ 14	▲ 28	▲ 26	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 36	▲ 37	▲ 37	▲ 24	▲ 31
人手判断	過剰	7.5	7.2	14.7	13.9	14.1	19.7	40.6	35.7	25.4	19.4	19.4
	不足	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-23.9	-28.2	-14.5	-10.0	-22.5	-16.7	-18.1
	DI	▲ 31	▲ 33	▲ 12	▲ 14	▲ 10	▲ 8	26	26	3	3	1
設備状況判断	過剰	10.1	7.4	16.2	8.5	8.5	14.3	20.3	21.1	15.5	13.9	10.0
	不足	-23.2	-17.6	-14.7	-23.9	-18.3	-14.3	-11.6	-7.0	-15.5	-12.5	-15.7
	DI	▲ 13	▲ 10	1	▲ 15	▲ 10	0	9	14	0	1	▲ 6
前年比売上高	増加	33.3	21.7	19.1	16.9	11.3	14.1	7.4	8.5	9.9	16.9	
	減少	-34.8	-37.7	-50.0	-50.7	-53.5	-49.3	-80.9	-77.5	-74.6	-69.0	
	DI	▲ 1	▲ 16	▲ 31	▲ 34	▲ 42	▲ 35	▲ 74	▲ 69	▲ 65	▲ 52	
前年比収益	増加	27.5	21.7	13.2	15.5	9.9	11.3	8.8	7.0	5.6	11.3	
	減少	-34.8	-43.5	-47.1	-49.3	-49.3	-49.3	-77.9	-77.5	-77.5	-64.8	
	DI	▲ 7	▲ 22	▲ 34	▲ 34	▲ 39	▲ 38	▲ 69	▲ 70	▲ 72	▲ 54	

卸売業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	17.4	4.3	31.8	13.0	12.5	8.7	4.5	8.3	12.5	12.5	8.3
	悪い	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-45.8	-60.9	-77.3	-66.7	-45.8	-50.0	-37.5
	DI	▲ 26	▲ 43	▲ 5	▲ 30	▲ 33	▲ 52	▲ 73	▲ 58	▲ 33	▲ 38	▲ 29
売上高判断	増加	34.8	8.7	36.4	17.4	33.3	21.7	4.5	33.3	20.8	8.3	25.0
	減少	-13.0	-52.2	-31.8	-43.5	-37.5	-47.8	-81.8	-45.8	-33.3	-54.2	-29.2
	DI	22	▲ 43	5	▲ 26	▲ 4	▲ 26	▲ 77	▲ 13	▲ 13	▲ 46	▲ 4
収益判断	増加	26.1	13.0	31.8	13.0	25.0	17.4	4.5	16.7	16.7	8.3	12.5
	減少	-13.0	-56.5	-27.3	-26.1	-33.3	-39.1	-77.3	-50.0	-33.3	-45.8	-29.2
	DI	13	▲ 43	5	▲ 13	▲ 8	▲ 22	▲ 73	▲ 33	▲ 17	▲ 38	▲ 17
仕入価格判断	上昇	39.1	30.4	31.8	17.4	33.3	17.4	9.1	29.2	8.3	20.8	20.8
	下降	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-16.7	-17.4	-27.3	-8.3	-16.7	-8.3	-16.7
	DI	26	13	18	4	17	0	▲ 18	21	▲ 8	13	4
在庫判断	過剰	17.4	17.4	18.2	17.4	20.8	17.4	27.3	20.8	12.5	16.7	4.2
	不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.1	-8.3	-4.2	-8.3	-12.5
	DI	17	17	18	17	21	17	18	13	8	8	▲ 8
資金繰り判断	楽	4.3	8.7	22.7	8.7	4.2	4.3	4.5	12.5	8.3	16.7	12.5
	苦しい	-26.1	-17.4	-9.1	-13.0	-8.3	-21.7	-45.5	-25.0	-20.8	-25.0	-16.7
	DI	▲ 22	▲ 9	14	▲ 4	▲ 4	▲ 17	▲ 41	▲ 13	▲ 13	▲ 8	▲ 4
人手判断	過剰	4.3	4.3	9.1	4.3	8.3	8.7	9.1	8.3	0.0	8.3	4.3
	不足	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-12.5	-4.3	-9.1	-20.8	-12.5	-20.8	-26.1
	DI	▲ 22	▲ 4	▲ 9	▲ 13	▲ 4	4	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 22
設備状況判断	過剰	4.3	0.0	0.0	4.3	4.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-13.0	-4.3	-9.5	-4.3	-12.5	-8.7	-9.1	-12.5	-4.2	-8.3	-4.3
	DI	▲ 9	▲ 4	▲ 10	0	▲ 8	▲ 4	▲ 9	▲ 13	▲ 4	▲ 8	▲ 4
前年比売上高	増加	13.0	4.3	18.2	8.7	29.2	17.4	9.1	12.5	8.7	13.0	
	減少	-47.8	-43.5	-40.9	-47.8	-50.0	-47.8	-77.3	-70.8	-60.9	-60.9	
	DI	▲ 35	▲ 39	▲ 23	▲ 39	▲ 21	▲ 30	▲ 68	▲ 58	▲ 52	▲ 48	
前年比収益	増加	17.4	4.3	22.7	8.7	25.0	17.4	9.1	8.3	21.7	17.4	
	減少	-47.8	-56.5	-45.5	-43.5	-50.0	-47.8	-77.3	-66.7	-56.5	-43.5	
	DI	▲ 30	▲ 52	▲ 23	▲ 35	▲ 25	▲ 30	▲ 68	▲ 58	▲ 35	▲ 26	

# 業種別主要DIの推移

(資料 3)

小売業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	12.5	12.8	17.6	14.0	22.0	8.2	6.3	6.1	5.9	14.0	4.0
	悪い	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-40.0	-49.0	-81.3	-59.2	-64.7	-54.0	-56.0
	DI	▲ 35	▲ 34	▲ 25	▲ 30	▲ 18	▲ 41	▲ 75	▲ 53	▲ 59	▲ 40	▲ 52
売上高判断	増加	29.2	29.8	21.6	24.0	40.0	28.0	2.1	14.3	33.3	18.0	14.0
	減少	-37.5	-44.7	-52.9	-40.0	-42.0	-56.0	-83.3	-61.2	-47.1	-52.0	-58.0
	DI	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 16	▲ 2	▲ 28	▲ 81	▲ 47	▲ 14	▲ 34	▲ 44
収益判断	増加	27.1	25.5	19.6	20.0	34.7	16.0	8.3	12.2	31.4	20.0	14.0
	減少	-37.5	-46.8	-49.0	-34.0	-30.6	-56.0	-75.0	-57.1	-47.1	-46.0	-54.0
	DI	▲ 10	▲ 21	▲ 29	▲ 14	4	▲ 40	▲ 67	▲ 45	▲ 16	▲ 26	▲ 40
仕入価格判断	上昇	35.4	44.7	47.1	26.0	30.0	28.0	4.2	16.3	19.6	30.0	22.0
	下降	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-8.0	-14.0	-31.3	-10.2	-11.8	-4.0	-6.0
	DI	23	36	43	16	22	14	▲ 27	6	8	26	16
在庫判断	過剰	10.4	4.3	11.8	8.0	10.0	6.0	8.3	4.1	7.8	8.0	8.0
	不足	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-14.0	-16.0	-18.8	-14.3	-17.6	-18.0	-18.0
	DI	▲ 4	▲ 15	▲ 6	▲ 10	▲ 4	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10
資金繰り判断	楽	4.2	6.4	3.9	8.0	8.0	6.0	8.3	8.2	7.8	10.0	8.0
	苦しい	-29.2	-27.7	-29.4	-16.0	-30.0	-34.0	-41.7	-22.4	-33.3	-26.0	-24.0
	DI	▲ 25	▲ 21	▲ 25	▲ 8	▲ 22	▲ 28	▲ 33	▲ 14	▲ 25	▲ 16	▲ 16
人手判断	過剰	0.0	2.1	2.0	4.0	2.0	2.0	4.2	6.3	0.0	2.0	2.0
	不足	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-30.0	-30.0	-16.7	-22.9	-32.0	-36.0	-32.0
	DI	▲ 31	▲ 36	▲ 24	▲ 22	▲ 28	▲ 28	▲ 13	▲ 17	▲ 32	▲ 34	▲ 30
設備状況判断	過剰	6.3	2.1	3.9	2.0	4.1	2.0	4.2	2.0	4.0	0.0	0.0
	不足	-22.9	-25.5	-17.6	-20.4	-20.4	-30.6	-14.6	-20.4	-20.0	-26.5	-22.9
	DI	▲ 17	▲ 23	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 29	▲ 10	▲ 18	▲ 16	▲ 27	▲ 23
前年比売上高	増加	14.6	19.1	23.5	8.0	24.0	16.0	4.2	8.2	15.7	18.0	
	減少	-52.1	-57.4	-49.0	-52.0	-52.0	-50.0	-83.3	-55.1	-60.8	-54.0	
	DI	▲ 38	▲ 38	▲ 25	▲ 44	▲ 28	▲ 34	▲ 79	▲ 47	▲ 45	▲ 36	
前年比収益	増加	14.6	17.0	21.6	14.0	22.0	14.0	8.3	10.2	13.7	14.0	
	減少	-54.2	-55.3	-45.1	-46.0	-44.0	-52.0	-77.1	-71.4	-52.9	-50.0	
	DI	▲ 40	▲ 38	▲ 24	▲ 32	▲ 22	▲ 38	▲ 69	▲ 61	▲ 39	▲ 36	

サービス業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	20.5	13.9	23.7	15.8	15.8	10.3	0.0	2.5	7.5	2.5	5.0
	悪い	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-28.9	-46.2	-86.8	-82.5	-65.0	-70.0	-75.0
	DI	▲ 13	▲ 19	3	▲ 11	▲ 13	▲ 36	▲ 87	▲ 80	▲ 58	▲ 68	▲ 70
売上高判断	増加	28.2	19.4	28.9	35.1	23.7	17.9	0.0	17.5	25.0	7.5	17.5
	減少	-28.2	-36.1	-34.2	-27.0	-34.2	-46.2	-89.5	-62.5	-47.5	-67.5	-55.0
	DI	0	▲ 17	▲ 5	8	▲ 11	▲ 28	▲ 89	▲ 45	▲ 23	▲ 60	▲ 38
収益判断	増加	28.2	16.7	23.7	27.0	23.7	17.9	2.6	15.0	20.0	7.5	17.5
	減少	-30.8	-38.9	-31.6	-27.0	-36.8	-51.3	-84.2	-60.0	-50.0	-62.5	-55.0
	DI	▲ 3	▲ 22	▲ 8	0	▲ 13	▲ 33	▲ 82	▲ 45	▲ 30	▲ 55	▲ 38
材料価格判断	上昇	28.2	30.6	28.9	34.2	34.2	20.5	7.9	22.5	20.0	15.0	20.0
	下降	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	0.0	-5.1	-7.9	-5.0	-2.5	-10.0	-5.0
	DI	26	31	26	32	34	15	0	18	18	5	15
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	5.1	8.3	13.2	13.2	13.2	10.3	5.3	7.5	12.5	2.5	5.0
	苦しい	-33.3	-27.8	-15.8	-21.1	-18.4	-28.2	-50.0	-40.0	-22.5	-42.5	-42.5
	DI	▲ 28	▲ 19	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 18	▲ 45	▲ 33	▲ 10	▲ 40	▲ 38
人手判断	過剰	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7	5.1	23.7	20.0	12.5	20.0	20.0
	不足	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-32.4	-28.2	-13.2	-15.0	-17.5	-20.0	-22.5
	DI	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 18	▲ 30	▲ 23	11	5	▲ 5	0	▲ 3
設備状況判断	過剰	2.6	2.9	2.6	0.0	0.0	2.6	7.9	7.5	2.6	12.5	10.0
	不足	-20.5	-17.1	-15.8	-13.2	-19.4	-10.3	-18.4	-12.5	-12.8	-7.5	-12.5
	DI	▲ 18	▲ 14	▲ 13	▲ 13	▲ 19	▲ 8	▲ 11	▲ 5	▲ 10	5	▲ 3
前年比売上高	増加	10.3	25.0	26.3	28.9	21.1	17.9	0.0	0.0	7.5	5.0	
	減少	-48.7	-36.1	-23.7	-28.9	-34.2	-41.0	-92.1	-87.5	-75.0	-75.0	
	DI	▲ 38	▲ 11	3	0	▲ 13	▲ 23	▲ 92	▲ 88	▲ 68	▲ 70	
前年比収益	増加	7.7	22.2	21.1	28.9	21.1	15.4	2.6	2.5	10.0	5.0	
	減少	-53.8	-36.1	-26.3	-28.9	-39.5	-48.7	-86.8	-87.5	-75.0	-77.5	
	DI	▲ 46	▲ 14	▲ 5	0	▲ 18	▲ 33	▲ 84	▲ 85	▲ 65	▲ 73	

# 業種別主要DIの推移

(資料 3)

建設業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	17.6	22.6	20.8	24.5	27.8	25.5	13.0	16.1	25.9	30.9	16.4
	悪い	-29.4	-30.2	-28.3	-26.4	-25.9	-32.7	-48.1	-30.4	-24.1	-25.5	-36.4
	DI	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲7	▲35	▲14	2	5	▲20
売上高判断	増加	19.6	35.8	20.8	35.8	27.8	27.3	16.7	32.1	40.7	41.8	25.5
	減少	-29.4	-26.4	-45.3	-30.2	-33.3	-27.3	-57.4	-30.4	-29.6	-32.7	-36.4
	DI	▲10	9	▲25	6	▲6	0	▲41	2	11	9	▲11
収益判断	増加	17.6	24.5	15.1	26.4	18.5	20.0	18.5	21.8	20.4	29.1	21.8
	減少	-29.4	-26.4	-41.5	-32.1	-40.7	-32.7	-40.7	-27.3	-25.9	-29.1	-30.9
	DI	▲12	▲2	▲26	▲6	▲22	▲13	▲22	▲5	▲6	0	▲9
材料価格判断	上昇	37.3	49.1	37.7	37.7	46.3	30.9	24.1	28.6	22.2	32.7	21.8
	下降	0.0	-1.9	0.0	-3.8	-1.9	0.0	-5.6	-1.8	-1.9	0.0	-5.5
	DI	37	47	38	34	44	31	19	27	20	33	16
在庫判断	過剰	2.0	5.9	7.8	5.9	3.8	9.3	5.6	8.9	5.6	5.6	3.7
	不足	-4.1	-9.8	-3.9	-2.0	-3.8	-1.9	-5.6	-8.9	-3.7	-5.6	-7.4
	DI	▲2	▲4	4	4	0	7	0	0	2	0	▲4
資金繰り判断	楽	9.8	9.4	11.3	13.5	7.5	14.5	5.6	14.3	13.0	7.3	3.6
	苦しい	-15.7	-15.1	-13.2	-7.7	-11.3	-16.4	-9.3	-10.7	-5.6	-9.1	-14.5
	DI	▲6	▲6	▲2	6	▲4	▲2	▲4	4	7	▲2	▲11
人手判断	過剰	2.0	5.7	3.8	3.8	3.7	5.5	13.0	1.8	5.6	1.8	1.8
	不足	-52.9	-52.8	-47.2	-40.4	-50.0	-47.3	-31.5	-41.1	-46.3	-41.8	-38.2
	DI	▲51	▲47	▲43	▲37	▲46	▲42	▲19	▲39	▲41	▲40	▲36
設備状況判断	過剰	2.0	1.9	3.8	1.9	1.9	1.8	7.4	1.8	7.4	3.8	3.8
	不足	-7.8	-11.3	-7.5	-5.7	-5.6	-5.5	-7.4	-7.1	-5.6	-9.4	-3.8
	DI	▲6	▲9	▲4	▲4	▲4	▲4	0	▲5	2	▲6	0
前年比売上高	増加	17.6	24.5	22.6	30.2	33.3	32.7	18.5	19.6	31.5	32.7	
	減少	-43.1	-50.9	-45.3	-45.3	-35.2	-34.5	-59.3	-50.0	-42.6	-43.6	
	DI	▲25	▲26	▲23	▲15	▲2	▲2	▲41	▲30	▲11	▲11	
前年比収益	増加	15.7	18.9	17.0	22.6	27.8	25.5	16.7	19.6	25.9	27.3	
	減少	-45.1	-43.4	-37.7	-47.2	-35.2	-36.4	-46.3	-42.9	-33.3	-38.2	
	DI	▲29	▲25	▲21	▲25	▲7	▲11	▲30	▲23	▲7	▲11	

不動産業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	12.5	6.3	6.3	7.7	0.0	20.0	6.7	12.5	12.5	6.3	18.8
	悪い	-18.8	-18.8	-37.5	-38.5	-42.9	-26.7	-53.3	-50.0	-37.5	-50.0	-43.8
	DI	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲7	▲47	▲38	▲25	▲44	▲25
売上高判断	増加	12.5	18.8	25.0	7.7	7.1	20.0	13.3	12.5	31.3	0.0	31.3
	減少	-18.8	-25.0	-43.8	-38.5	-50.0	-46.7	-66.7	-56.3	-56.3	-50.0	-37.5
	DI	▲6	▲6	▲19	▲31	▲43	▲27	▲53	▲44	▲25	▲50	▲6
収益判断	増加	12.5	12.5	25.0	0.0	7.1	20.0	6.7	18.8	25.0	0.0	25.0
	減少	-25.0	-18.8	-43.8	-38.5	-35.7	-33.3	-66.7	-56.3	-62.5	-43.8	-37.5
	DI	▲13	▲6	▲19	▲38	▲29	▲13	▲60	▲38	▲38	▲44	▲13
仕入価格判断	上昇	12.5	6.3	6.3	7.7	7.1	13.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	下降	-12.5	-25.0	-12.5	-15.4	-21.4	-26.7	-40.0	-6.3	-25.0	-12.5	-6.3
	DI	0	▲19	▲6	▲8	▲14	▲13	▲40	▲6	▲19	▲13	▲6
在庫判断	過剰	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	13.3	13.3	6.3	12.5	0.0	0.0
	不足	-37.5	-43.8	-43.8	-38.5	-42.9	-53.3	-46.7	-43.8	-43.8	-60.0	-46.7
	DI	▲25	▲31	▲38	▲38	▲43	▲40	▲33	▲38	▲31	▲60	▲47
資金繰り判断	楽	0.0	6.3	6.3	0.0	7.1	6.7	13.3	12.5	0.0	6.3	6.3
	苦しい	-12.5	-12.5	-18.8	-15.4	-14.3	-20.0	-33.3	-18.8	-25.0	-18.8	-25.0
	DI	▲13	▲6	▲13	▲15	▲7	▲13	▲20	▲6	▲25	▲13	▲19
人手判断	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-31.3	-25.0	-18.8	-15.4	-7.1	-13.3	-20.0	-6.3	-6.3	-6.3	-6.3
	DI	▲31	▲25	▲19	▲15	0	▲13	▲20	▲6	▲6	▲6	▲6
設備状況判断	過剰											
	不足											
	DI											
前年比売上高	増加	25.0	18.8	18.8	15.4	7.1	26.7	13.3	31.3	43.8	6.3	
	減少	-18.8	-31.3	-56.3	-30.8	-50.0	-33.3	-66.7	-56.3	-37.5	-50.0	
	DI	6	▲13	▲38	▲15	▲43	▲7	▲53	▲25	6	▲44	
前年比収益	増加	12.5	18.8	25.0	7.7	7.1	20.0	6.7	31.3	31.3	6.3	
	減少	-18.8	-25.0	-56.3	-30.8	-50.0	-33.3	-60.0	-50.0	-37.5	-50.0	
	DI	▲6	▲6	▲31	▲23	▲43	▲13	▲53	▲19	▲6	▲44	

# 業種別主要DIの推移

(資料 3)

運輸業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	6.7	12.5	18.8	14.3	25.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	6.7
	悪い	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-43.8	-78.6	-100.0	-85.7	-53.3	-73.3	-60.0
	DI	▲ 47	▲ 44	▲ 31	▲ 29	▲ 19	▲ 79	▲ 100	▲ 79	▲ 53	▲ 73	▲ 53
売上高判断	増加	13.3	12.5	50.0	21.4	31.3	14.3	0.0	35.7	26.7	0.0	13.3
	減少	-46.7	-75.0	-18.8	-50.0	-37.5	-85.7	-86.7	-50.0	-40.0	-60.0	-26.7
	DI	▲ 33	▲ 63	31	▲ 29	▲ 6	▲ 71	▲ 87	▲ 14	▲ 13	▲ 60	▲ 13
収益判断	増加	6.7	12.5	37.5	7.1	18.8	14.3	0.0	14.3	26.7	0.0	13.3
	減少	-53.3	-56.3	-18.8	-50.0	-31.3	-64.3	-80.0	-42.9	-40.0	-60.0	-33.3
	DI	▲ 47	▲ 44	19	▲ 43	▲ 13	▲ 50	▲ 80	▲ 29	▲ 13	▲ 60	▲ 20
材料価格判断	上昇	40.0	50.0	62.5	35.7	37.5	42.9	13.3	21.4	13.3	46.7	40.0
	下降	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-6.3	-7.1	-26.7	-14.3	-6.7	-13.3	-13.3
	DI	13	38	56	36	31	36	▲ 13	7	7	33	27
在庫判断	過剰											
	不足											
資金繰り判断	楽	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	6.7	0.0	0.0
	苦しい	-46.7	-31.3	-31.3	-35.7	-43.8	-42.9	-66.7	-28.6	-33.3	-53.3	-46.7
	DI	▲ 47	▲ 31	▲ 31	▲ 29	▲ 44	▲ 43	▲ 67	▲ 21	▲ 27	▲ 53	▲ 47
人手判断	過剰	0.0	12.5	0.0	21.4	6.3	21.4	33.3	21.4	13.3	13.3	6.7
	不足	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-62.5	-50.0	-20.0	-21.4	-33.3	-33.3	-26.7
	DI	▲ 60	▲ 38	▲ 50	▲ 14	▲ 56	▲ 29	13	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20
設備状況判断	過剰	13.3	18.8	31.3	35.7	25.0	14.3	26.7	14.3	20.0	20.0	13.3
	不足	-26.7	-25.0	-25.0	-21.4	-43.8	-28.6	-20.0	-21.4	-20.0	-20.0	-20.0
	DI	▲ 13	▲ 6	6	14	▲ 19	▲ 14	7	▲ 7	0	0	▲ 7
前年比売上高	増加	26.7	31.3	31.3	14.3	18.8	7.1	0.0	14.3	6.7	6.7	
	減少	-46.7	-43.8	-43.8	-42.9	-50.0	-85.7	-93.3	-64.3	-86.7	-80.0	
	DI	▲ 20	▲ 13	▲ 13	▲ 29	▲ 31	▲ 79	▲ 93	▲ 50	▲ 80	▲ 73	
前年比収益	増加	13.3	18.8	25.0	14.3	18.8	7.1	6.7	14.3	13.3	0.0	
	減少	-40.0	-37.5	-43.8	-35.7	-50.0	-78.6	-86.7	-57.1	-66.7	-60.0	
	DI	▲ 27	▲ 19	▲ 19	▲ 21	▲ 31	▲ 71	▲ 80	▲ 43	▲ 53	▲ 60	

全産業		H30年 12月	H31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
業況判断	良い	17.6	15.8	19.7	16.7	18.4	13.2	6.5	8.5	11.8	12.1	10.3
	悪い	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-36.3	-49.6	-73.6	-63.7	-54.6	-55.1	-54.8
	DI	▲ 18	▲ 24	▲ 17	▲ 21	▲ 18	▲ 36	▲ 67	▲ 55	▲ 43	▲ 43	▲ 44
売上高判断	増加	24.9	23.8	26.9	26.3	27.3	21.0	7.3	21.1	29.9	18.8	21.9
	減少	-29.1	-40.8	-41.7	-37.4	-36.3	-47.6	-76.2	-54.1	-44.3	-52.6	-44.1
	DI	▲ 4	▲ 17	▲ 15	▲ 11	▲ 9	▲ 27	▲ 69	▲ 33	▲ 14	▲ 34	▲ 22
収益判断	増加	23.4	19.6	23.9	19.5	21.4	16.1	8.0	15.2	21.8	15.8	18.5
	減少	-31.8	-41.9	-38.3	-34.0	-36.1	-46.8	-70.5	-53.2	-45.8	-48.9	-41.3
	DI	▲ 8	▲ 22	▲ 14	▲ 15	▲ 15	▲ 31	▲ 62	▲ 38	▲ 24	▲ 33	▲ 23
仕入・原材料価格判断	上昇	37.3	39.4	39.9	30.5	34.2	24.4	11.9	20.4	18.1	26.2	22.2
	下降	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-5.3	-8.3	-16.5	-5.2	-7.0	-5.2	-5.9
	DI	30	32	36	24	29	16	▲ 5	15	11	21	16
在庫判断	過剰	8.3	9.8	10.6	9.6	9.5	10.8	13.5	12.0	10.7	10.7	7.0
	不足	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-8.6	-9.4	-11.5	-10.6	-8.8	-11.7	-11.2
	DI	▲ 1	▲ 1	1	0	1	1	2	1	2	▲ 1	▲ 4
資金繰り判断	楽	6.9	7.3	8.3	8.8	6.8	8.6	6.5	8.9	8.5	6.6	5.1
	苦しい	-26.1	-25.4	-22.3	-19.1	-21.1	-27.3	-37.9	-27.8	-26.9	-26.5	-27.9
	DI	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 10	▲ 14	▲ 19	▲ 31	▲ 19	▲ 18	▲ 20	▲ 23
人手判断	過剰	3.9	5.0	6.1	7.3	6.8	9.4	20.3	15.7	10.4	10.3	9.6
	不足	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-32.0	-30.7	-18.4	-20.9	-27.0	-26.5	-25.8
	DI	▲ 35	▲ 33	▲ 26	▲ 21	▲ 25	▲ 21	2	▲ 5	▲ 17	▲ 16	▲ 16
設備状況判断	過剰	6.1	4.5	8.5	5.6	5.6	6.4	11.0	8.7	8.3	7.9	6.0
	不足	-18.8	-16.9	-14.2	-15.7	-17.2	-15.2	-12.6	-11.8	-13.0	-13.8	-13.3
	DI	▲ 13	▲ 12	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 9	▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 7
前年比売上高	増加	20.7	21.2	22.3	18.7	21.3	19.5	8.1	11.5	16.7	17.0	
	減少	-42.5	-44.2	-44.3	-45.0	-46.1	-46.1	-78.1	-66.7	-63.0	-60.7	
	DI	▲ 22	▲ 23	▲ 22	▲ 26	▲ 25	▲ 27	▲ 70	▲ 55	▲ 46	▲ 44	
前年比収益	増加	17.2	18.5	18.9	17.6	19.1	16.1	9.2	11.5	15.2	13.7	
	減少	-43.7	-44.2	-42.0	-43.1	-44.2	-47.6	-71.9	-67.0	-58.9	-55.6	
	DI	▲ 26	▲ 26	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 31	▲ 63	▲ 56	▲ 44	▲ 42	



RO3年03月期 景気動向調査 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入 価格実績	上昇	28.2	18.8	20.8	30.0	15.0	32.7	0.0	46.7	26.2	25.5
	下降	2.8	0.0	8.3	4.0	10.0	0.0	12.5	13.3	5.2	6.0
DI		25	19	13	26	5	33	▲ 13	33	21	20

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
販売・請負 価格実績	上昇	4.2	12.5	16.7	16.0	0.0	12.7	0.0	0.0	8.1	9.5
	下降	9.7	0.0	8.3	14.0	12.5	18.2	18.8	6.7	12.9	14.0
DI		▲ 6	13	8	2	▲ 13	▲ 5	▲ 19	▲ 7	▲ 5	▲ 5

## 特別調査「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态(ニューノーマル)への対応について」

問1. 今期(1月~3月)と新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1月~3月と比較しての変動割合について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
90%以上の減少	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	2	5.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
70%以上90%未満の減少	16	5.9%	8	11.1%	0	0.0%	2	4.1%	5	12.5%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
50%以上70%未満の減少	15	5.6%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	12.5%	4	7.4%	1	6.3%	2	13.3%
30%以上50%未満の減少	43	15.9%	17	23.6%	3	12.5%	6	12.2%	10	25.0%	5	9.3%	2	12.5%	0	0.0%
10%以上30%未満の減少	94	34.8%	25	34.7%	11	45.8%	25	51.0%	8	20.0%	15	27.8%	5	31.3%	5	33.3%
ほぼ変化なし(10%未満の増減)	82	30.4%	14	19.4%	9	37.5%	12	24.5%	9	22.5%	22	40.7%	8	50.0%	8	53.3%
10%以上30%未満の増加	12	4.4%	3	4.2%	1	4.2%	2	4.1%	1	2.5%	5	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
30%以上の増加	3	1.1%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
計	270	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

問2. 経済社会全体が新常态(ニューノーマル)へ移行していくなかで事業継続上の不安、心配、懸念の有無について(3つ以内)

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業								
先行き不透明による計画策定困難化	①	126	46.8%	①	35	48.6%	②	9	37.5%	①	23	46.9%	①	22	55.0%	①	11	68.8%	③	4	26.7%		
既存事業の需要減少	②	101	37.5%	②	32	44.4%	5	20.8%	①	23	46.9%	②	12	30.0%	③	19	35.8%	②	6	37.5%	③	4	26.7%
取引先の経営不安定化	64	23.8%	22	30.6%	①	13	54.2%	6	12.2%	5	12.5%	8	15.1%	4	25.0%	②	6	40.0%					
デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	38	14.1%	11	15.3%	1	4.2%	7	14.3%	5	12.5%	9	17.0%	③	5	31.3%	0	0.0%						
雇用の確保、維持、継続	③	86	32.0%	③	24	33.3%	②	9	37.5%	③	14	28.6%	7	17.5%	②	21	39.6%	2	12.5%	①	9	60.0%	
感染防止対策の負担増大	40	14.9%	7	9.7%	4	16.7%	11	22.4%	③	10	25.0%	4	7.5%	3	18.8%	1	6.7%						
事業構造転換の必要性増大	26	9.7%	8	11.1%	4	16.7%	9	18.4%	2	5.0%	1	1.9%	1	6.3%	1	6.7%							
事業承継問題への悪影響	25	9.3%	7	9.7%	3	12.5%	4	8.2%	2	5.0%	7	13.2%	1	6.3%	1	6.7%							
その他( )	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%							
不安、心配、懸念はない	19	7.1%	3	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	3	7.5%	12	22.6%	0	0.0%	0	0.0%							
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	15	100.0%							

問3-1. 貴社におけるIT人材の状況について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
足りている	42	15.6%	14	19.4%	3	12.5%	5	10.4%	8	20.0%	9	16.7%	3	18.8%	0	0.0%
足りていない(内部育成で対応)	77	28.6%	22	30.6%	4	16.7%	15	31.3%	9	22.5%	16	29.6%	5	31.3%	6	40.0%
足りていない(外部人材採用で対応)	3	1.1%	0	0.0%	1	4.2%	2	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
足りていない(外部業者に委託で対応)	35	13.0%	8	11.1%	3	12.5%	7	14.6%	3	7.5%	8	14.8%	4	25.0%	2	13.3%
IT人材の必要性を感じていない	112	41.6%	28	38.9%	13	54.2%	19	39.6%	20	50.0%	21	39.9%	4	25.0%	7	46.7%
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

問3-2. 貴社におけるIT活用の効果について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
売上の上昇	14	5.2%	2	2.9%	2	8.3%	6	12.5%	0	0.0%	3	5.6%	1	6.3%	0	0.0%
効率化による経費節減	61	22.8%	19	27.1%	6	25.0%	9	18.8%	9	22.5%	12	22.2%	2	12.5%	4	26.7%
顧客利便性の向上	38	14.2%	7	10.0%	3	12.5%	3	6.3%	9	22.5%	9	16.7%	6	37.5%	1	6.7%
IT活用に取り組んだが効果が出ない	15	5.6%	7	10.0%	0	0.0%	3	6.3%	0	0.0%	3	5.6%	0	0.0%	2	13.3%
IT活用には取り組んでいない	139	52.1%	35	50.0%	13	54.2%	27	56.3%	22	55.0%	27	50.0%	7	43.8%	8	53.3%
計	267	100.0%	70	100.0%	24	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

問4-1. 貴社における設備投資の意向について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
新製品・新サービス進出対応	14	5.2%	6	8.5%	1	4.2%	5	10.2%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老朽化設備等の更新	46	17.2%	16	22.5%	3	12.5%	7	14.3%	6	15.0%	8	15.4%	3	18.8%	3	20.0%
生産・販売能力向上	25	9.4%	11	15.5%	2	8.3%	5	10.2%	1	2.5%	4	7.7%	1	6.3%	1	6.7%
合理化・省力化・IT化	25	9.4%	5	7.0%	1	4.2%	5	10.2%	4	10.0%	5	9.6%	4	25.0%	1	6.7%
設備投資の意向はない	157	58.8%	33	46.5%	17	70.8%	27	55.1%	27	67.5%	35	67.3%	8	50.0%	10	66.7%
計	267	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

問4-2. コロナ禍の設備投資スケジュールへの影響について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
当初予定通り実施	26	9.8%	9	12.7%	2	8.7%	5	10.2%	1	2.6%	6	11.3%	1	6.3%	2	14.3%
計画を後ろ倒して実施	29	10.9%	6	8.5%	3	13.0%	4	8.2%	7	17.9%	4	7.5%	3	18.8%	2	14.3%
当初計画はなかったが補助金等の活用により実施	25	9.4%	10	14.1%	0	0.0%	8	16.3%	1	2.6%	3	5.7%	2	12.5%	1	7.1%
予定はあったが、中止・凍結した	20	7.5%	12	16.9%	0	0.0%	4	8.2%	1	2.6%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
当初から予定はなく、設備投資はしない	165	62.3%	34	47.9%	18	78.3%	28	57.1%	29	74.4%	37	69.8%	10	62.5%	9	64.3%
計	265	100.0%	71	100.0%	23	100.0%	49	100.0%	39	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	14	100.0%

問5. 今後実施・検討することが想定されている事業展開について(3つ以内)

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業									
本業の国内取引深耕(生産・販売・調達等)	①	122	45.4%	①	50	69.4%	①	11	45.8%	②	15	30.6%	②	11	27.5%	②	16	30.2%	①	13	81.3%	①	6	40.0%
本業での新商品・サービスの展開	③	70	26.0%	②	26	36.1%	③	6	25.0%	①	20	40.8%	③	8	20.0%	5	9.4%	②	4	25.0%	1	6.7%		
本業の海外展開(生産・販売・調達等)	8	3.0%	3	4.2%	4	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%								
副業(既存の別事業)の拡大	18	6.7%	5	6.9%	1	4.2%	4	8.2%	3	7.5%	4	7.5%	1	6.3%	0	0.0%								
新規事業への参入(多角化)	34	12.6%	11	15.3%	2	8.3%	5	10.2%	4	10.0%	③	8	15.1%	1	6.3%	3	20.0%							
本業の縮小	12	4.5%	2	2.8%	0	0.0%	5	10.2%	3	7.5%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.7%								
副業(既存の別事業)の縮小	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%								
業種転換	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	3	6.1%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%								
M&Aの活用等	19	7.1%	1	1.4%	3	12.5%	4	8.2%	1	2.5%	3	5.7%	2	12.5%	③	5	33.3%							
特になし	②	85	31.6%	③	12	16.7%	②	7	29.2%	③	13	26.5%	①	18	45.0%	①	26	49.1%	③	3	18.8%	①	6	40.0%
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	15	100.0%								